

本県の人口増加の動向

1. 昨年は昭和43年以来の低い増加率

県常住人口調査による本県の人口は、昨年(昭和58年)中に31,179人(1.2%)増加して、今年1月1日現在で2,672,291人になった。

昨年も1年間で3万人以上増加し、来年初めには270万人に達すると見込まれるが、しかしこの増加を前年(昭和57年)と比較すると、数では38,123人増から7千人近く減少し、率でも1.5%増から0.3ポイント低下している。

年次別に本県の人口の動きを見てみると、図一1のとおり、社会動態(転入・転出)は昭和43年から増加に転じたが、翌44年から人口急増時代を迎え、4～5年の周期性を見せながらも高い増加を続けていた。しかし昭和54年をピークに以後増加が鈍化しており、昨年は増加数では昭和47年の29,977人以来、増加率では昭和43年の0.9%以来の低い伸びにとどまった。

それでは、こうした人口増加の鈍化傾向はなにが原因であろうか。また今後はどう推移していくであろうか。

2. 人口増加の鈍化は関東近県に共通の傾向

まず始めに、近隣県の状況を、総務庁統計局推計による

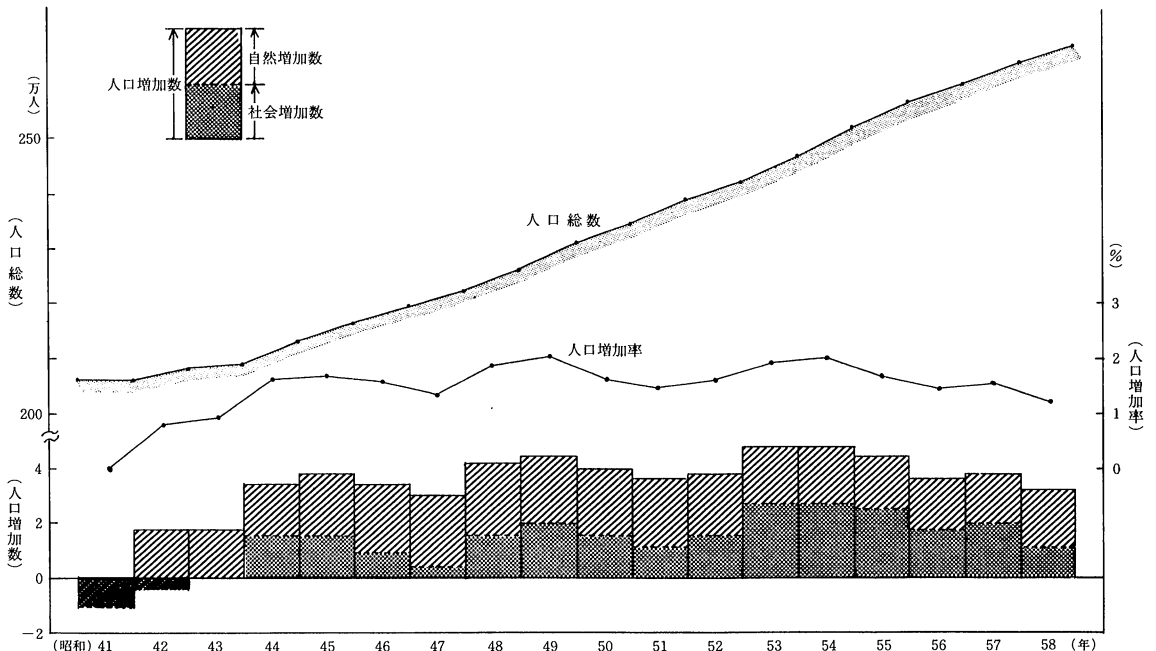
人口増加率で見ると(図一2)、昭和56年からプラスに転じた東京都を除き、その他の県ではほぼ一様に増加率が低下し、さらにここ数年はその低下幅が縮少してきている。本県は昭和53年から57年にかけて二つの山ができてはいるが、全体としては低下しており、この点他県と共通している。人口増加の鈍化は、東京都以外の近隣県にほぼ共通の傾向のようである。

3. 鈍化は転入者の減少が原因

さて、本県の動向であるが、図一3は人口動態を自然(出生・死亡)・社会動態別に分けて時系列に見たものである。さらに昭和54年以降については、増減の傾向をより細かく見るために、普通年間(月間)で集計しているものを、月毎の前年同月までの累積数で表わしてみた。人口動態、特に社会動態は月によって内容が大きく異なるが、過去1年間とすることでそれを捨象した傾向がたどれる、いわば人口動態の季節調整済数値と言えるであろう。

図一3であるが、自然増加数は昭和54～55年にかけて減少が幾分急であったものの、昭和56年以降は現在まではほぼ横ばいに近い微減状態が続いており、その傾向は今年に入っても同じである。一方、社会増加数は、自然増加数と対

図一1 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 — 茨城県 —

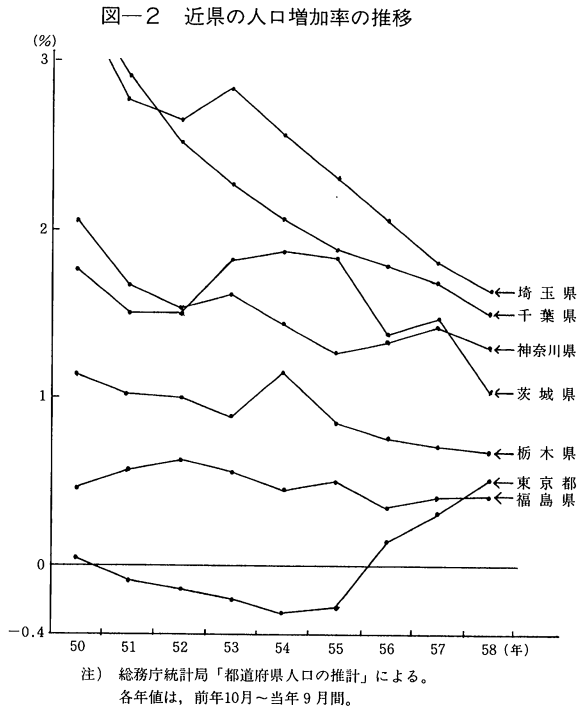


茨城県常住人口調査結果から

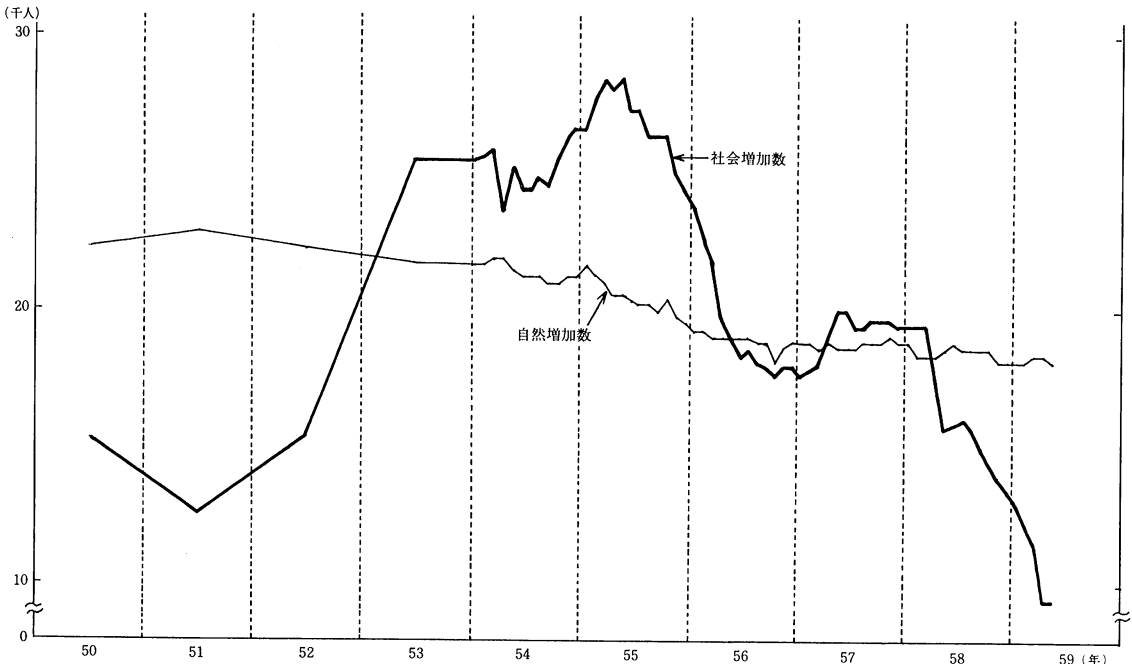
照的に大きな振幅を見せており、昭和53年から急騰して55年のピーク後翌年にかけて激しく落ち込み、57年に反転して約1年間安定したものの、その後再び落ち込んで現在に至っている。

図一4は図一3と同様の方法で、人口動態をさらに出生・死亡・転入・転出の四つの要素に分解して、それぞれの数の期首人口に対する比率を年次(月)別に見たものである。この図から、死亡率は全くの横ばい、出生率もほぼ横ばいに近い低下、転出率も非常にゆるやかな低下を示しており、転入率だけが激しく、昭和55年のピークのあと大幅に低下しているのがわかる。この二つのグラフから、数年来の人口増加の鈍化は、出生、死亡、転出者の影響は非常に少なく、転入者の減少が原因であるのが分かる。

この傾向が今後どう推移していくのか、将来人口推計を行っているので言及するのはためらわれるが、例えば厚生省人口問題研究所が昭和56年11月に公表した長期推計では、死亡率は平均余命が高くなり続けているものの頭打ち傾向が現れてきていることから徐々に低下が止まり、また出生率も、女子の高学歴化による晩婚化、1人当たり出生児の減少も止まってきていることからしばらくの間これまでと同様に推移したあと、第2次ベビーブーム期の女子が



図一3 対前年同月比自然増加数、社会増加数



■ 調査から

出産年齢に入ってくるにつれてゆるやかに回復してくるであろうと推計しており、これまで本県でも全国と同じ傾向で推移していることから、自然動態では今後もこれまでの傾向に大きな変化を及ぼすようなことはないであろうと推察される。

一方、社会動態の予測はより一層難しいが、転出率は本県ではほぼ横ばいに近い状態であり、もしこれが県内から転出する要因が変化していないためと仮定できれば、本県の社会経済状態に大きな変化がない限り今後もこれまでとそう変わらないだろうと考えていいのではあるまいか。とすれば今後についても、本県の人口の動きは転入者の動向に大きく左右されるだろうと推測される。

4. 減少したのは首都圏からの転入者

ところで、本県の常住人口調査は、出生・死亡・転入・転出者について市町村から毎月報告してもらい、それらを増減して翌月の人口を推計している。従って、転入・転出者中には当然県内の市町村間移動者も含まれている。図一5は、転入・転出者について上段では県外・県内別に分け、下段ではさらに県外から(へ)の転入・転出者について関東地方とそれ以外の地域について、年次別に実数で見てみた

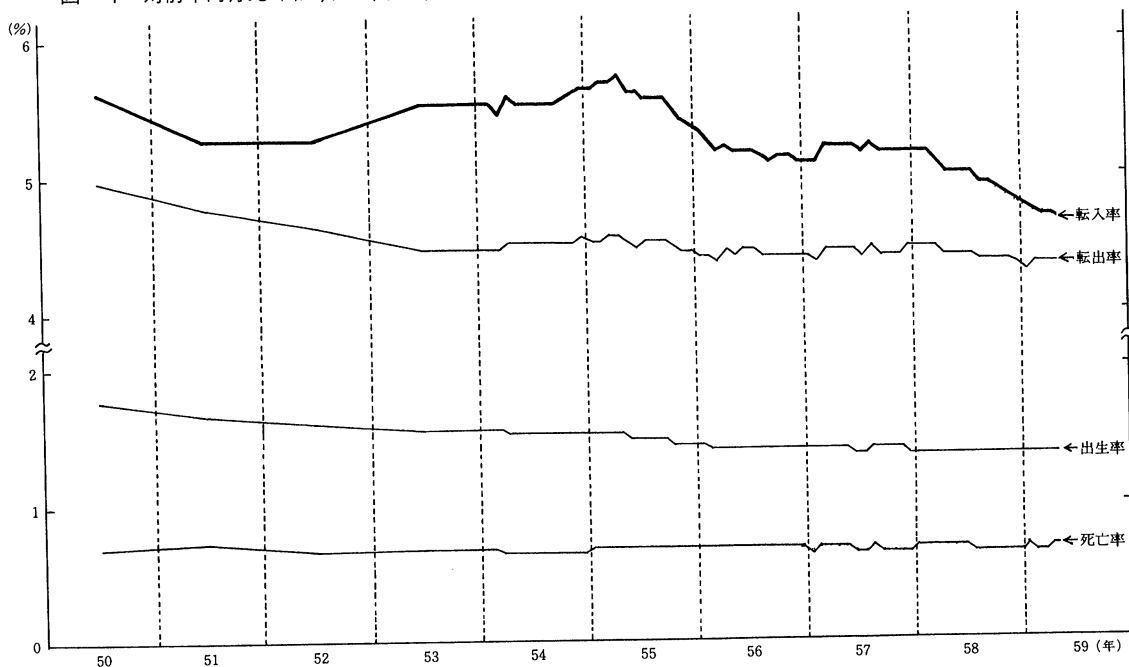
ものである。

まず上段では、県内間移動者数はほぼ一定、県外への転出者数は微増であるのに対し、県外からの転入者数の変化が大きいのが目立つ。次に下段では、関東以外から(へ)の転入・転出者数は同程度に微増しており、二者の差(つまり社会増加数)はほとんど一定であるが、関東地方では転出者数は横ばいであるのに対し、転入者数は昭和55年以後激減しており、人口増加の鈍化は転入者の中でも関東地方からの転入者が減少しているためであるのが分かる。

さらに関東地方からの転入者について、都県別に見たのが表一1である。数値を単純化するために、県外からの転入者総数に対する構成比でとってみた。

まず関東地方全体では、昭和54年のピーク時から昨年までに構成比が8.8%低くなっているが、大半は東京都の低下によるものであり、ピーク時は1~2年ずれるが、埼玉、千葉、神奈川県も低くなっている。逆にこの分関東以外が上昇し、関東でも栃木、群馬では若干高くなっている。東京都を中心とした周囲へのこうした広がりは言わば首都圏の定義であろう。つまり県外からのうちでも、首都圏からの本県への転入者が減少してきていると言えるであろう。

図一4 対前年同月比 出生、死亡、転入、転出率の推移

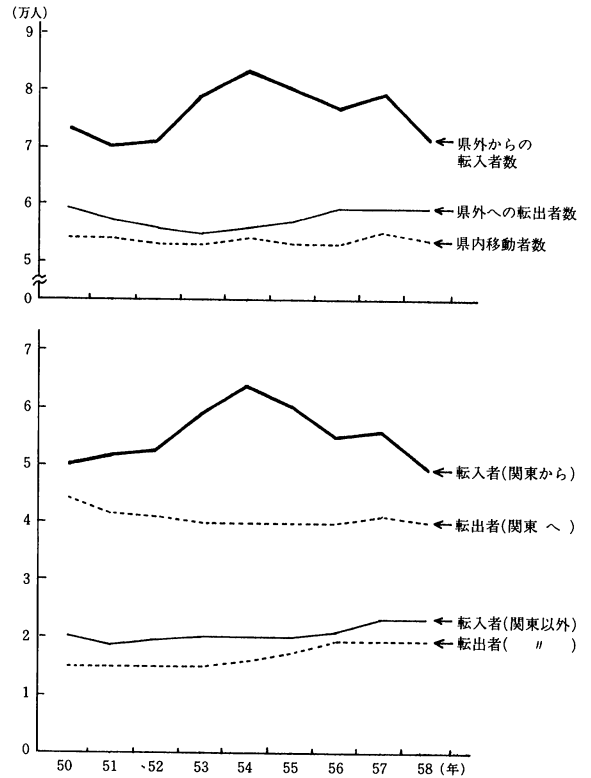


5. 県南の人口急増地域で増加が鈍化

さて、これまでは主に県外からの転入者について、「どこから」という属性で捉えてきたが、県内の「どこへ」転入したかを見たのが図一6、7である。まず図一6では、首都圏からの転入者について県内5地域別に表章してみたが(昭和54年については集計されていないので不明)、県北(平坦, 山間)地域, 鹿行地域とも現在までゆるやかな減少が続き, 県西地域も, 昭和57年まで数年は増加に転じていたが昨年は減少し, 以上の地域では変化の幅も比較的わずかである。ところが県南地方では, 昭和48・49年に増大したあと52年まで同じ水準での増加が続き, 53年にさらにはね上ってそのまま55年まで経過したが, 56年は大幅に減少し, 57年は幾分持ち直したものの昨年は再び大きく減少し, 49~53年の水準にもどっており, 55年と昨年と比較すると実に1万人近く転入者数が少なくなっている。

図一7では, 昭和56~58年間の県南地域の市町村の社会増加率を, 前年と比較した相関図で表してみた。この図から, 各市町村の2年間の増加率を示す印が, 特に増加率の高い市町村ほど45度の線よりも下に位置している。つまり, 前年と比較して社会増加率が低下しているのが見てとれる。以上のことから(紙面の都合で市町村別のデータは省略するが), 本県の人口増加の鈍化は, 首都圏からの, 県南地域の人口急増地域への転入者数の減少が主たる原因であると結論づけられるであろう。

図一5 県内・外及び県外(関東・関東以外)から(へ)の転入・転出者数の推移



表一1 本県への転入者に占める関東各都県の割合

(単位: %)

年	関東地方							関東以外
	東 京	千 葉	神 奈 川	埼 玉	栃 木	群 馬		
50	—	32.1	14.8	10.7	9.3	5.2	1.1	26.7
51	74.8	31.6	15.4	11.4	10.0	5.3	1.1	25.2
52	73.9	31.2	15.2	11.4	9.7	5.3	1.1	26.1
53	75.0	31.7	(※)17.1	10.7	9.7	4.7	1.1	25.0
54	※76.5	※31.9	16.8	12.0	10.4	4.3	※1.1	※23.5
55	74.8	29.3	16.8	※12.1	※11.0	※4.3	1.2	25.2
56	72.1	28.2	15.9	11.4	10.9	4.5	1.2	27.9
57	71.1	27.2	※16.7	10.9	10.5	4.6	1.2	28.9
58	67.7	25.3	16.0	10.7	9.6	4.8	1.4	32.3
58 - ※	△8.8	△6.6	△0.7 (△1.1)	△1.4	△1.5	0.5	0.3	8.8

※印は各都県等の構成比のピーク(またはボトム)年を示す。

